

令和4年度「全国学力・学習状況調査」の結果 —分析から見てきた成果・課題と今後の取組について—

区 名 東 成

学 校 名 東小橋小学校

学校長名 中村 文

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、令和4年4月19日（火）に、6年生を対象として、「教科（国語・算数・理科）に関する調査」と「児童質問紙調査」を実施いたしました。

大阪市教育委員会では、保護者や地域の皆様等に説明責任を果たすとともに、より一層教育に関心をお持ちいただき、教育活動にご協力いただくため、各学校が調査結果や調査結果から明らかになった現状等について公表するものとしています。

本校でも、調査結果の分析を行い、これまでの成果や今後取り組むべき課題について明らかにしてまいりましたので、本市教育委員会の方針に則り公表いたします。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査内容

(1) 教科に関する調査

- ・国語
- ・算数
- ・理科

(2) 質問紙調査

- ・児童に対する調査
- ・学校に対する調査

3 調査の対象

- ・国・公・私立学校の小学校第6学年の原則として全児童
- ・学校では、第6学年 24 名

令和4年度「全国学力・学習状況調査」結果の概要

国語・算数・理科の平均正答率は大阪市、全国の平均正答率よりも上回っている。国語は全国平均を0.4ポイント、大阪市平均を2ポイント上回っている。算数は全国平均を3.8ポイント、大阪市平均を4ポイント上回っている。理科は全国平均を1.7ポイント、大阪市平均を5ポイント上回っている。

一方、平均無解答率も国語・算数・理科ともに全国、大阪市の平均無解答率よりも下回っている。特に、国語の平均無解答率は全国・大阪市平均無解答率のおよそ1/10と低く、理科については、0%となっている。

また、国語は「言葉の特徴や使い方に関する事項」と「書くこと」、算数は、「数と計算」と「図形」「データの活用」、理科は「『エネルギー』を柱とする領域」「『生命』を柱とする領域」についての平均正答率が高いと言える。

分析から見えてきた成果・課題

教科に関する調査より

〔国語〕

国語の成果としては、「書くこと」の正答率が高い。児童が主体性をもって取り組む学習を展開したことによる成果だと考える。課題となる「言葉の特徴や使い方に関する事項」「我が国の言語文化に関する事項」については、習熟の遅い児童に対して個別指導を行い、基礎・基本の学力を確実に習得できるようにしていく。また、たくさんの語彙に触れるための機会を学習の中で増やしていく。

〔算数〕

算数の成果としては、「数と計算」「図形」「データの活用」の正答率が高い。すべての児童に基礎・基本を定着させて、児童相互の話し合いを中心にして発展問題に取り組む学習による成果だと考える。「変化と関係」についても同様の取り組みを継続し、さらなる習熟を図っていききたい。

〔理科〕

理科の成果としては、「『エネルギー』を柱とする領域」「『生命』を柱とする領域」の正答率が高い。これまでの学習活動や生活体験を通して、習得した知識や思考力を定着させる学習による成果だと考える。「『粒子』を柱とする領域」については、実験・実習に取り組ませ方を充実させ、ICT機器の活用も広げていきたい。

質問紙調査より

児童質問紙から

「朝食を毎日食べていますか」の問いでは、「毎日食べている」「どちらかといえば食べている」と答えた児童が、96%である。100%の喫食になるように児童・保護者への啓発に取り組む。

「自分にはよいところがあると思いますか」の問いでは、約7割の児童が肯定的な回答をしている。これは、大阪市と全国の平均よりも低い。一方で「役に立つ人間になりたいと思いますか」の問いにおいては、肯定的な回答が約8割となっている。学校生活における一連の取り組みの中で、自尊感情を高めていく必要がある。

「家で予習・復習やテスト勉強などの自学自習において、教科書を使いながら学習していますか」の問いでは、「している」「どちらかといえば、している」と回答した児童が54%であり、大阪市と全国の平均よりも低く、自学自習に主体的に取り組む態度を育てる必要がある。

「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、読書を読みますか（教科書や参考書、漫画や雑誌は除く）」の問いでは、約30%の児童が「1時間以上している」と回答している反面、約25%の近くの児童は「全くしない」と回答している。この結果から図書館開放や読書活動をさらに充実させるなど、本に触れる機会を増やしながらか読書指導を継続していく必要がある。

学校質問紙から

全教職員が積極的に授業を公開し、計画的に校内研修を開催し、言語活動の充実を図る授業改善に努めている。その結果、いずれの教科においても、自分の意見を発表したり、書いたりして表現する能力が高まってきている。また、児童同士の話し合い活動を積極的に取り入れ、自分の意見を伝え、他者の意見を聞くことができてきている。特に、高学年においては、明確な論拠を示しながら自分の考えを相手にわかりやすく伝えられるように指導した成果があらわれている。引き続き、発達段階に応じて、「聞く」「読む」「書く」といった学習活動を深化し、主体的な学習が展開される授業研究に取り組んでいきたい。

今後の取組(アクションプラン)

- ・児童、指導者が主体的に取り組む授業のあり方について研究を進める。
- ・国語、算数の授業において基礎・基本の定着を図るとともに、話し合い活動を通して表現力の向上に向けた指導を行う。
- ・読書の習慣化を図るために学校、家庭との協力体制をさらに推進する。
- ・学校図書館補助員の活用をさらに推進し、児童の想像力や言語感覚の醸成を図る。
- ・学校図書館司書による図書館開放の内容をさらに充実し、今後も読書の機会を増やす。
- ・C-NETを積極的に活用し、全学年における英語の授業改善に努める。
- ・英語のモジュールを校時表に組み込んでおり、低学年から英語に親しむ機会を充実させていく。